

政策評価調書(元年度実績)

政策名	健康長寿・生涯現役社会の構築 ～健康寿命日本一の実現～	政策コード	I-2	関係部局名	福祉保健部、商工観光労働部、教育庁、病院局
-----	--------------------------------	-------	-----	-------	-----------------------

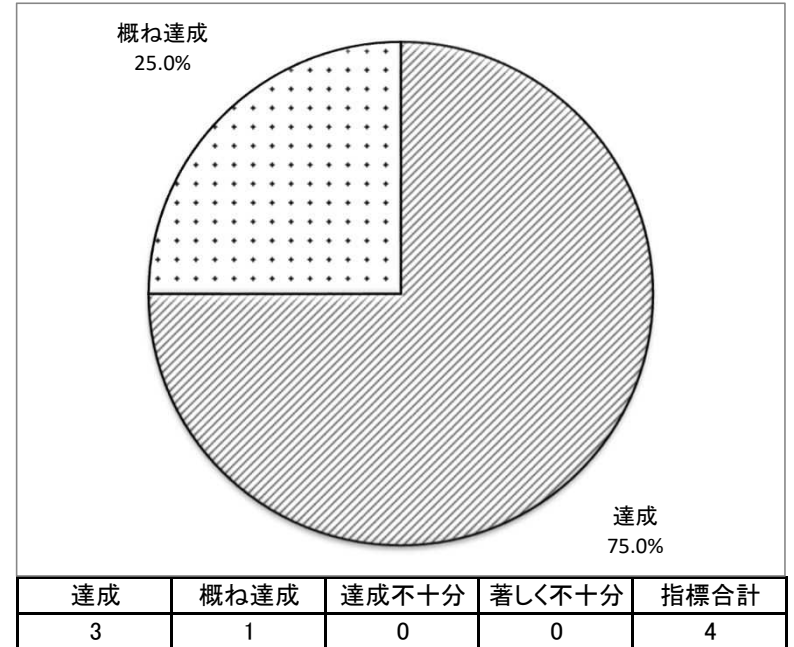
【Ⅰ. 政策の概要】

県民参加型の健康づくり運動の展開や効果的・効率的な保健事業(データヘルス)の推進による生活習慣の改善など、健康を支える社会環境の整備に取り組むほか、高齢者の生きがいづくりや自立支援型ケアマネジメント、認知症施策の推進、さらには地域で安心して質の高い医療サービスを受けられる体制の充実・強化などにより、健康長寿・生涯現役社会の構築を進める。

【Ⅲ. 政策を構成する施策の評価結果】

	施策名	指標評価	総合評価
1	みんなで進める健康づくり運動の推進	達成	A
2	高齢者の活躍と地域包括ケアシステムの構築	達成	A
3	安心して質の高い医療サービスの充実	達成	A

【Ⅱ. 構成施策の目標指標の達成状況】



【Ⅴ. 政策を取り巻く社会経済情勢・今後の動向】

本県の「平均寿命」は全国トップクラスとなっており、今後も延伸する見込みである。これに合わせ、健康で活力あふれる暮らしを送ることができる「健康寿命」を平均寿命の延び以上に延伸することが重要な課題となっており、県民自らが生活習慣病の発症・重症化予防のための行動を実行に移すとともに、社会全体で健康を守り、支えるための環境づくりを進める必要がある。

うま塩(減塩)プロジェクト、健康経営事業所の認定制度、健康アプリ「おおいた歩得(あるとつく)」などの取り組みや経済団体、保健医療福祉団体で構成する「健康寿命日本一おおいた創造会議」、「健康寿命日本一おうえん企業」など多様な主体との協働によって様々な健康イベントを実施するなど、県民総ぐるみで健康づくりを推進してきたところである。

健康寿命日本一の実現に向けて引き続き、これらの取り組みを推進するとともに、若い世代の野菜摂取不足解消や温泉を活用した休養・こころの健康対策などにも取り組む必要がある。

一方、少子高齢化の進展により地域活動の担い手が減少する中、これまで以上に高齢者が豊かな知識や経験を生かし、社会参画することが求められる。今後とも、高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムの構築を推進するとともに、認知症施策の充実、介護人材の確保や介護従事者の負担軽減などに加え、二次医療圏で切れ目なく必要な医療が提供される地域完結型医療への転換が求められている。

【Ⅳ. 評価が著しく不十分となった指標】

指標名	達成率
該当なし	—